

1 売上高見通し

平成27年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[16.1]、[16.1]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[0.0]、[▲16.2]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「CM等広告契約」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[5.7]、[▲2.9]第3四半期は「プラス」、第4四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲10.2	4.8	9.3	9.3	▲4.0	13.7	8.6	1.6
電気通信事業	4.3	5.8	3.7	21.4	1.9	21.0	16.1	16.1
放送事業	▲19.7	4.1	13.3	0.0	▲8.3	8.3	2.8	▲9.7
民間放送事業	▲37.8	7.5	12.5	▲10.3	▲23.1	8.7	0.0	▲16.2
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	14.3	11.8	9.1	7.9	5.7	▲2.9

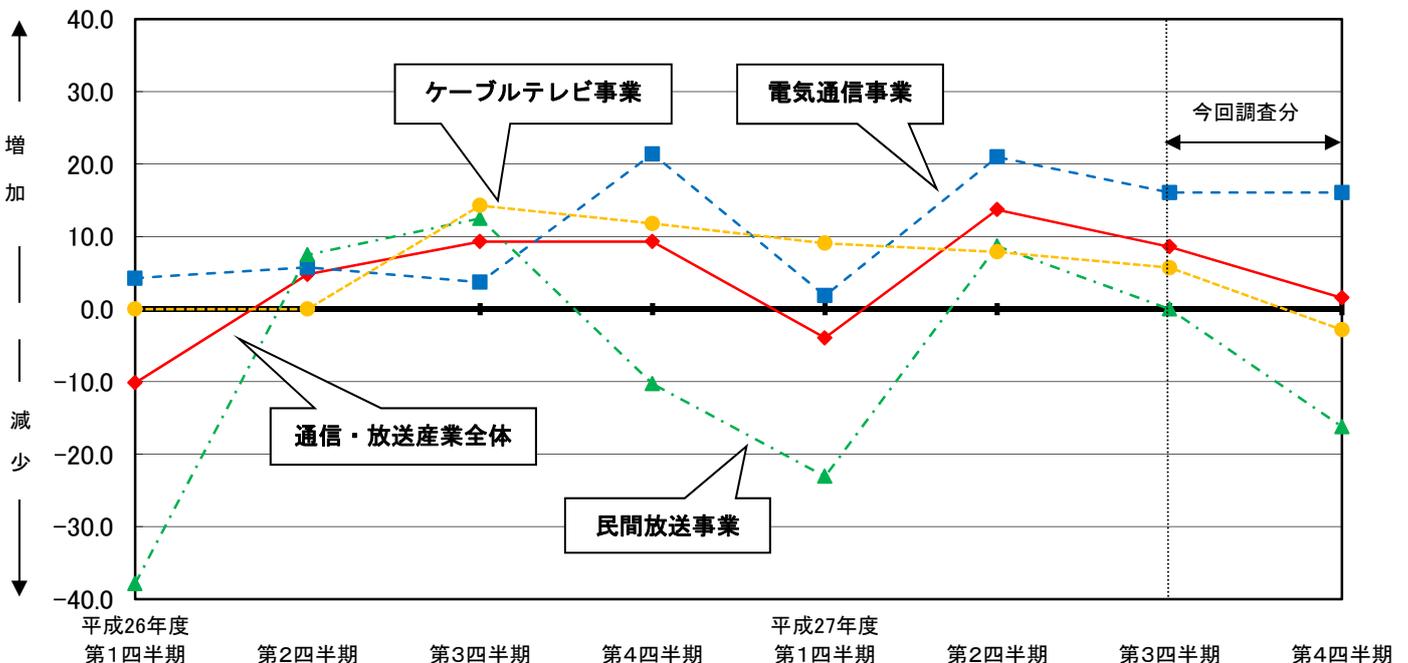
(参考)

全産業	▲12.5	19.7	13.2	9.7	▲1.2	17.1	12.2	10.7
情報通信業	▲17.7	23.1	9.7	24.9	▲5.4	21.8	8.8	20.7

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成27年度第3四半期及び第4四半期は平成27年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成27年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲2.8]、[▲2.7]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業所の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[5.7]、[2.9]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業所の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲1.7	4.8	1.5	2.3	0.0	2.0	0.8	0.0
電気通信事業	▲2.1	5.7	3.6	3.5	1.8	1.6	0.0	0.0
放送事業	▲1.4	4.1	0.0	1.4	▲1.4	2.4	1.4	0.0
民間放送事業	▲5.4	7.5	0.0	2.6	▲2.6	2.2	▲2.8	▲2.7
ケーブルテレビ事業	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.7	2.9
(参考)								
全産業	1.1	2.3	1.6	1.3	2.0	1.9	0.5	2.1
情報通信業	1.6	1.8	4.1	4.1	0.7	3.6	▲0.2	2.0

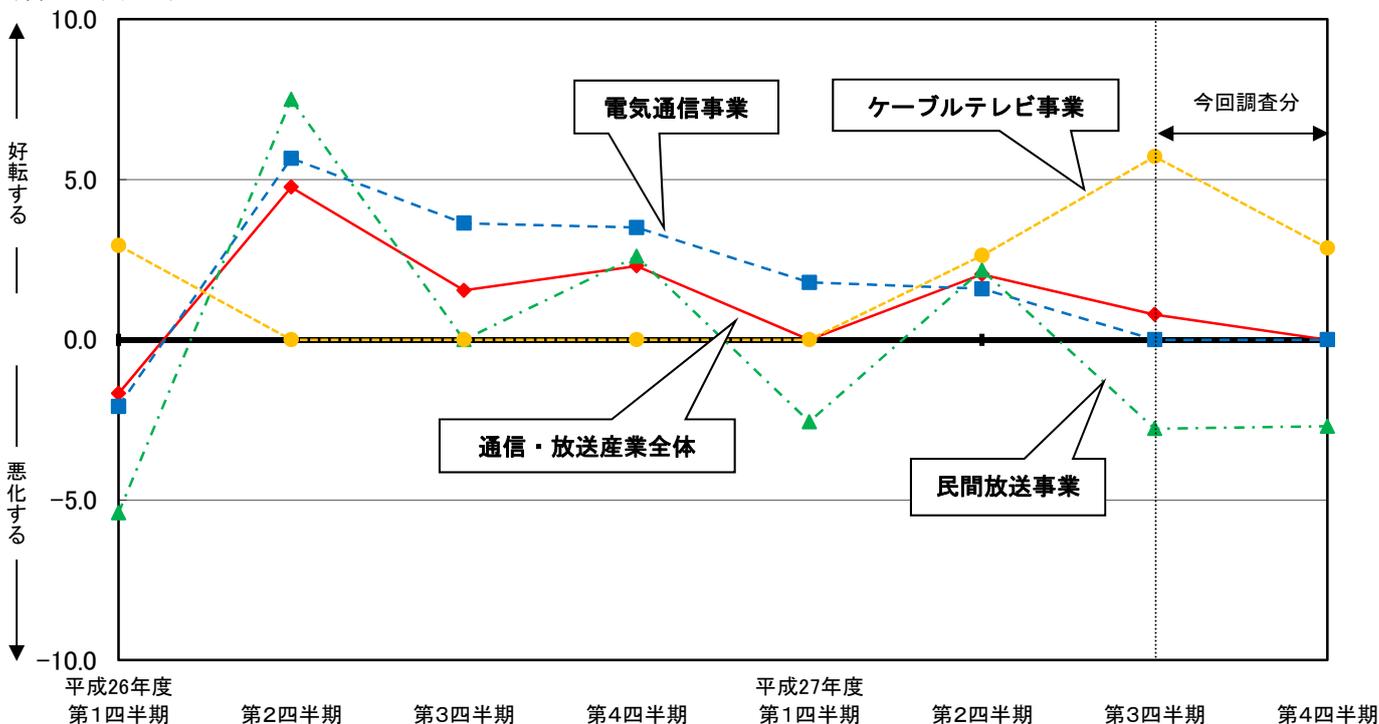
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成27年度第3四半期及び第4四半期は平成27年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



### 3 業況見通し

平成27年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1. 8]、[0. 0]と第3四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）、第4四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲2. 7]、[▲2. 7]と両期とも「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲5. 7]、[▲11. 4]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 11.1	6.4	0.0	0.0	▲ 4.8	0.7	▲ 1.6	▲ 3.9
電気通信事業	▲ 6.4	7.7	1.9	8.9	1.9	6.5	1.8	0.0
放送事業	▲ 14.3	5.5	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 9.7	▲3.6	▲ 4.2	▲ 6.9
民間放送事業	▲ 25.0	15.0	▲ 2.5	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.7
ケーブルテレビ事業	▲ 2.9	▲ 6.1	0.0	2.9	0.0	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 11.4
(参考)								
全産業	13.4	9.9	5.0	1.0	1.0	10.6	7.7	7.0
情報通信業	17.3	6.6	11.1	▲ 4.1	▲ 4.1	16.6	2.9	15.2

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成27年度第3四半期及び第4四半期は平成27年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成27年7-9月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

